

団体名	広島県	所属	①県立農業技術大学校 ②農業技術課	他団体等との連携	企 業
連絡先	①教務課 (0824)72-0094 ②技術振興グループ (082)513-3559				

取組事例名	企業との農業後継者育成支援協定締結	取組期間	平成23年～平成26年(以後更新)
--------------	-------------------	-------------	-------------------

取組の概要 ～ 「広島県農業を支える農業後継者の育成支援」に係る協力協定締結 (全国初)

広島県立農業技術大学校を対象とした「広島県農業を支える農業後継者の育成支援」について、株式会社中国クボタ及びヤンマー農機販売株式会社中四国カンパニーそれぞれと、全国で初めて協力協定を締結した。

取組の背景 ～ 「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」の具現化に向けた大学校の役割と課題

農業技術大学校は、「地域の核となる経営力の高い担い手育成機関」として、集落法人や農業参入企業等から求められる人材育成を行っている。

しかし、大学校が所有する土地や施設・機械装備には限界があり、水田での実習や学生ニーズの高い最新の農業機械等による実習が可能な仕組みづくりが課題となっていた。

取組のねらい ～ クボタ及びヤンマー両社の最新鋭高性能機械を活用した実習

クボタ及びヤンマー両社の協力により、集落法人等の大規模経営体が経営の基幹としている水稲や園芸作物について高性能機械を活用した実習を行うことで、学生の農業に取り組む意欲の向上と集落法人等から求められる即戦力となる人材を育成する。

取組の具体的内容 ～ 集落法人及び農業参入企業からのほ場提供

集落法人である「農事組合法人ファーム永田」及び農業参入企業である「ヤンマーアグリイノベーション株式会社ヤンマーファーム」から、それぞれほ場の提供を受け、クボタ、ヤンマーの協力のもと水稲栽培実習及び大規模野菜栽培実習等を実施している。

(1) 育成支援活動の内容 (共通)

活動項目	内 容
機械操作・メンテナンス実習	ほ場における実習及び機械の安全作業技能習得
最新の農業機械の紹介	最新農業機械の能力、使用事例等についての知識習得

(2) 活動状況 (機械分担)

	クボタ (水稲機械主体)	ヤンマー (園芸機械主体)
活動状況		
主な実習場所	農事組合法人ファーム永田 ＜庄原市口和町＞	ヤンマーアグリイノベーション株式会社 ヤンマーファーム＜世羅郡世羅町小国＞

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 農作業は天候に左右される

- (1) 実習は、実習場所である法人の栽培計画に合わせるとともに、露地での機械作業のため天候やほ場条件にも左右される。
- (2) 集落法人等から求められる即戦力となる人材を育成する観点から、機械による作業実習だけでなく、集落法人や農業参入企業の経営実態も併せて学習できる環境をさらに整える必要がある。

創意工夫した点 ～ 集落法人、農業参入企業の経営実態も併せて学習できる環境

- (1) クボタ及びヤンマー両者との事前調整を密にし、天候による直前での計画変更なども想定した行事計画とすることで、効率的な実習に結び付けている。
 - ア 雨天でもできる種まきなど室内作業の設定
 - イ 複数班、複数作業メニューの設定
- (2) 収益の高い大規模な経営である集落法人や農業参入企業からはほ場提供を受けるとともに、経営ノウハウについての講義も受け、経営に即した機械作業体系などを学べる仕組みとした。
 - ア 経営面積に即した装備機械の組み合わせ事例
 - イ 機械化一貫体系による作業効率向上対策
 - ウ 販売先に合わせた栽培体系 など



取組の成果（効果） ～ 若者の就農意欲の向上

- (1) 職業選択肢としての農業のイメージアップ
農業に興味を持つ若者が増える中で、農業を職業として選んでもらえることが必要であり、大学校の学生には、カッコイイ農業を体験することを通じて、「最新鋭の農業機械を使った農業は面白そうだな」など、就農意欲の更なる醸成に結びついている。
- (2) 大規模野菜生産の体験
次世代の若者には、まだ県内には例の少ない機械化体系の整った大規模野菜生産の体験を通じて、「やってみたい、成功したい」など、「夢と希望」をもってもらえる取組となっている。
- (3) 協定企業への就職
協定による取組の開始から、クボタ及びヤンマーから求人をいただき、平成 23 年度の卒業生から実際に就職している。就職した大学校生は、「機械操作ができる即戦力」として高く評価され、継続した求人へと結びついている。

今後の展開 ～ モデル事例から地域システム化

非農家出身の若者が、大学校を卒業後すぐに農地を買って（賃借して）、大型農業機械を一式揃えて（購入、リース）、いきなり農業を始めるのは難しい。就農するためには、いろいろなステップを踏んでいかななくてはならない。

若者には、集落法人や農業参入企業にいったん雇用就農し、地域の先輩農業者等から OJT 研修を受けるなどステップアップを図りながら、地域の方々と共に成長し、自立した農業経営者を目指してもらいたい。

県では、モデルとなる若者の育成を行うとともに、地域と一体となった担い手育成の仕組みづくりを進めていきたい。

他団体へのアドバイス ～ 自己完結からの脱却

県が所有する施設・設備については、時代の要請に必ずしも柔軟に対応できる条件にはない。大学校の場合も、土地が狭い・装備が古いなどのマイナス要件を克服し、学生のニーズや地域の期待に的確に応えるために、企業との協働を進めることとした。

今回の協定締結を契機として、企業と県の相互連携と協働を進め、より良い関係を構築するとともに、今後、PDCAを実践しながら、若者（担い手）の育成に向けて、より発展的な仕組みとなるように、取り組んでいく。

